



2022年5月16日

各 位

会 社 名 山陽電気鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 上門 一裕
コード番号 9052
上場取引所 東証プライム
問 合 せ 先 執行役員 経営計画担当 水谷 大輔
(TEL 078-612-2032)

山陽電鉄グループ前中期経営計画の結果について

当社グループの前中期経営計画について、以下のとおりお知らせします。

1. 山陽電鉄グループ前中期経営計画（2019年度～2021年度）について

前中期経営計画の計画最終年度（2021年度）については、経営資源の有効活用と資産効率の向上をはかるため一部の事業用不動産の売却を実施し、親会社株主に帰属する当期純利益および有利子負債残高は数値目標を達成したものの、新型コロナウイルス感染症による移動需要の大幅な縮小や、緊急事態宣言発出により百貨店業を中心に休業期間が発生したことなどが影響し、営業収益、営業利益、EBITDAおよび有利子負債／EBITDA倍率の各数値目標は未達となりました。

【前中期経営計画最終年度（2021年度）の数値比較】

	数値目標	実 績
営業収益	52,000 百万円	43,471 百万円
営業利益	3,300 百万円	1,499 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100 百万円	5,967 百万円
EBITDA ※1	7,800 百万円	5,541 百万円
有利子負債残高 ※2	38,000 百万円	37,936 百万円
有利子負債／EBITDA倍率	4.9 倍	6.8 倍

(注) 「収益認識に関する会計基準」適用前の数値で表示しております。

※1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費

※2 有利子負債残高＝借入金＋社債

2. 次期中期経営計画について

「新しい生活様式」の進展に伴う社会変化や人々の行動変容は、運輸業や流通業に大きく影響しております。こうしたなかで、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは難しく、合理的な中期経営計画の策定は困難と判断しました。そのため、2022年度については、2022年3月期決算短信（2022年5月13日公表）に記載の「2023年3月期の連結業績予想」に基づき事業を展開してまいります。

次期中期経営計画については、2023年度を計画始期として、今後の当社グループのあり方を踏まえたうえで策定する予定です。

以 上